

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月8日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 大
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	13,525	△3.6	464	△33.0	394	△38.1	196	△5.2
24年2月期	14,030	1.0	693	11.4	637	10.8	206	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	38.81	—	11.2	6.4	3.4
24年2月期	40.96	—	13.0	10.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	6,272	1,821	29.0	360.58
24年2月期	6,018	1,673	27.8	331.38

(参考) 自己資本 25年2月期 1,821百万円 24年2月期 1,673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	344	△84	△228	844
24年2月期	557	△121	△472	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	24.4	3.2
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	50	25.8	2.9
							19.4	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	1.6	220	4.2	190	2.6	90	1.7	17.82
通期	14,000	3.5	520	11.9	470	19.1	260	32.6	51.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	5,270,000 株	24年2月期	5,270,000 株
25年2月期	218,981 株	24年2月期	218,981 株
25年2月期	5,051,019 株	24年2月期	5,051,063 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う関連産業の需要増加を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調にあるものの、ユーロ各国の債務問題の長期化や新興国の景気減速、日中関係の悪化による輸出の停滞、電力料金値上げや消費増税等の動きにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社は中期経営計画「P' ECE」2年目の成長戦略実現に向けて、積極的な店舗展開とオリジナル商品の拡大を目的とした商品開発およびCS向上による店舗競争力の強化に取り組んでまいりました。出店につきましては、直営既存店売上が減速する中、当初計画を大幅に下方修正するに至りましたが、Web-EDIの発注システムと関西商品センターの本稼動により、効率的で迅速な品揃えの仕組みが整い、自動発注システムの機能を強化した結果、オリジナル商品の売上が拡大され、利益率の改善と品揃えの差別化に貢献いたしました。

店舗展開につきましては、直営店が「Passport」ブランドで12店舗、「fleur by Passport」ブランドで1店舗、「bao-bab.fleur」ブランドで2店舗開業しました。また、「Passport」ブランドで11店舗を閉鎖した結果、当事業年度の直営店は4店舗増加し161店舗となりました。フランチャイズ店は、「Passport」ブランドで2店舗開設し、4店舗閉鎖した結果、19店舗となりました。なお、直営店8店舗の改装を実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,525百万円（前期比3.6%減）、営業利益は464百万円（前期比33.0%減）、経常利益は394百万円（前期比38.1%減）、当期純利益は196百万円（前期比5.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、12月の政権交代による積極的な経済政策と日銀の金融緩和やデフレ脱却への期待から円安・株高が進行し、景気回復への機運が高まっているものの、原油高による原材料価格の上昇、消費増税に対する個人消費の生活防衛反応など、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

そうした状況下で、当社は中期経営計画「P' ECE」の最終年度に向け、「カワイイ」商品・「楽しい」品揃え・「気持ちいい」お買い物を実現するために、新商品開発、新規ベンダー開拓に営商一丸となって取り組み、店舗のマナー感の一扫を図ってまいります。

また、出店戦略においては、「立地」「ブランド」「品揃え」「内装デザイン」等の総合力で量より質を追求した店舗の開発をしてまいります。更に、「気持ちいい」お買い物を実現するために、成果が現れてきているお客様満足度調査を継続して、スタッフの対応スキルアップに努めてまいります。

これらの結果、平成26年2月期の業績予想は、売上高14,000百万円（前期比3.5%増）、営業利益は520百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて253百万円増加し、6,272百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて129百万円増加し、3,264百万円となりました。これは、主に売掛金が64百万円減少したものの、現金及び預金が32百万円、商品が162百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて123百万円増加し、3,007百万円となりました。これは、主に減価償却等により有形固定資産が73百万円減少したものの、ソフトウェアが186百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ106百万円増加し、4,450百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて166百万円減少し、2,842百万円となりました。これは、主に支払手形が45百万円、買掛金が24百万円減少し、更には1年内償却予定社債が24百万円、短期借入金30百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて272百万円増加し、1,608百万円となりました。これは、主に長期借入金が110百万円減少したものの、社債が190百万円、リース債務が130百万円、長期未払金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて147百万円増加し、1,821百万円(前年同期比8.8%増)となりました。これは、主に50百万円の配当による減少はあったものの、当期純利益196百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ32百万円（4.0%）増加し、844百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は344百万円であり、前事業年度に比べ212百万円（38.2%）の収入減となりました。

これは、税引前当期純利益394百万円に加え減価償却費304百万円、売上債権の減少63百万円等の収入はあったものの、たな卸資産の増加168百万円、仕入債務の減少70百万円及び法人税等の支払212百万円等の支出があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は84百万円であり、前事業年度に比べ36百万円（30.4%）の支出減となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入が86百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出71百万円や敷金及び保証金の差入による支出72百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は228百万円であり、前事業年度に比べ244百万円（51.8%）の支出減となりました。

これは、社債の発行による調達が586百万円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還やリース債務及び割賦債務の返済による支出が764百万円あったことや配当金の支払が50百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度の配当と同じ一株当たり10円とさせていただくことにいたしました。なお、翌事業年度の配当につきましては、基本方針に基づき10円を予想しておりますが、利益の推移を勘案して決めてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

①商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圈内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥気候変動及び災害について

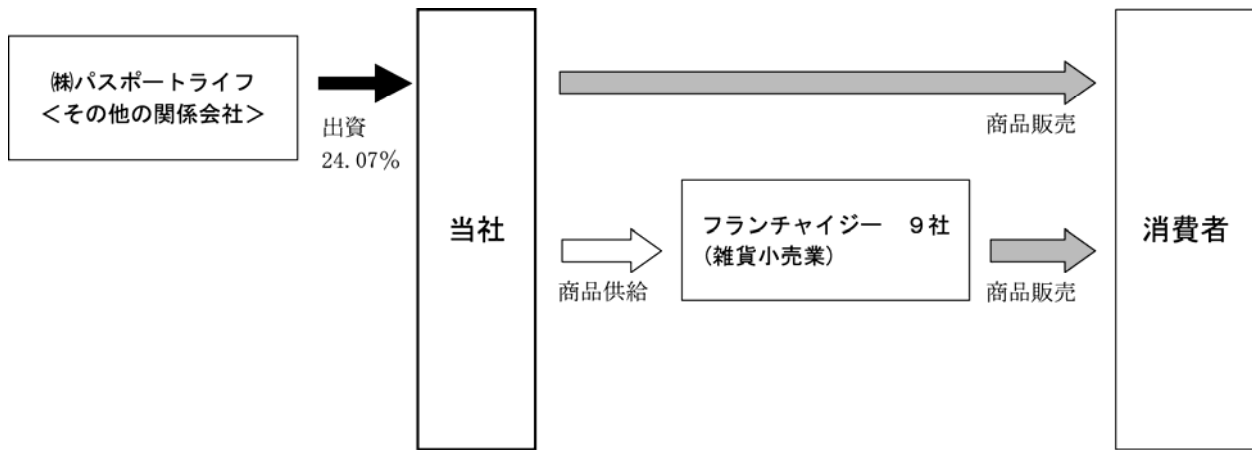
当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー9社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社のビジネスにかかわるすべての人々が、“楽しく” “美しく” “夢のある” 人生を実現し、ハッピーになることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、雑貨専門店チェーンとして「カワイイ」商品の開発と、「楽しい」豊富な品揃えの店舗展開で、お客様に「気持ちのいい」お買物をご提供することを基本方針としております。

こうした考えをベースに、生活に彩りを添える雑貨を作り・集めて、全国のショッピングセンターを中心に店舗展開を行い、雇用を創造して成長・発展し続けたいと考えております。その結果として、株主利益の最大化と企業価値の向上を図ることを最重要課題として、企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえております。売上高営業利益率は、店舗営業力の評価基準と考えており、ROEについては株主に対して企業価値の向上が図れているかどうかの評価基準として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費を取り巻く環境は、昨年末の政権交代以降、景気回復への期待感も徐々に高まってきている一方で円安による輸入リスクも高まり、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速など、依然として不透明感も残っており、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

また、雑貨業界におきましては、他業種からの参入も多く、競争はますます激化しております。このような厳しい事業環境の中で、持続的に成長発展するために、自社の強みを客観的に分析評価し、強みを生かしたビジネスに経営資源を集中的に投下してまいります。

当社は、「Passport」をメインブランドとして全国の主なショッピングセンターに出店しており、気軽に買える価格の「カワイイ」商品と、豊富な品揃えが特徴の雑貨専門店の展開しております。そうした既存のお客様のニーズを迅速に捉えた新商品の開発を強化してまいります。

また、これまで展開していない小商圈にも、40～50坪前後の小型店で積極的に出店開発を強化し、「Passport」ブランドの認知度を高め、「Passport」ファンの拡大を図ってまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みを継続し、利益重視の企業風土として定着させてまいります。

お客様ニーズを把握して迅速に店舗の品揃えに反映させる仕組みと、それをバックアップするシステムの開発にも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費を支える景気の動向は一進一退で、景気に業績が左右されない企業を目指して、以下の課題について一つ一つ着実に対処してまいります。

① 100年に一度と言われる大震災を経験し、消費者の価値観が大きく変わろうとする中、お客様のニーズ、購買行動の変化に迅速に対応し、「Passportブランド」の品揃えと商品展開力を強化していくことが重要と考えております。生活の安心・安全への欲求は高まりこそすれ、弱まることはないと考え、そうした価値観に基づく新商品の開発を強化してまいります。あらゆる生活シーンでニーズの高い品目について、オリジナル性の高いカワイイ「Passportテイスト」の商品を積極的に展開し、「Passportブランド」の楽しい品揃えを深化させて、「Passportファン」の拡大を図ってまいります。また、次世代の成長を意識した新しい業態店舗の開発にもチャレンジしてまいります。

② 経営体質の強化と盤石な財務体質の構築は、企業が安定的に成長するための基盤と考え、徹底したローコスト経営で、利益重視の企業風土づくりを推進してまいります。これまで不採算店舗のドラステイックな閉鎖を通して、一定の成果をあげてまいりましたが、更に経費削減の意識改革に取り組み、利益の出せる企業風土と事業構造への転換を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,801	844,091
売掛金	573,298	509,075
商品	※1 1,526,274	※1 1,689,191
未着商品	17,926	23,973
前払費用	42,172	45,669
繰延税金資産	93,069	96,455
未収入金	66,867	46,379
その他	3,581	10,129
流動資産合計	3,134,991	3,264,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,306,063	※1 2,265,795
減価償却累計額	△1,717,634	△1,726,022
建物(純額)	588,429	539,772
工具、器具及び備品	1,142,686	1,141,629
減価償却累計額	△856,484	△885,795
工具、器具及び備品(純額)	286,201	255,834
土地	※1 15,554	※1 15,554
建設仮勘定	—	5,961
有形固定資産合計	890,184	817,122
無形固定資産		
ソフトウェア	45,009	231,040
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	54,626	240,656
投資その他の資産		
投資有価証券	10,137	13,118
従業員に対する長期貸付金	95	—
長期前払費用	1,074	2,954
繰延税金資産	145,763	148,429
破産更生債権等	14,315	14,315
敷金及び保証金	※1 1,755,941	※1 1,756,898
その他	25,087	27,302
貸倒引当金	△13,523	△13,523
投資その他の資産合計	1,938,891	1,949,495
固定資産合計	2,883,702	3,007,273
資産合計	6,018,694	6,272,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,257,007	1,211,847
買掛金	460,093	435,169
1年内償還予定の社債	374,000	350,000
短期借入金	※1 95,100	※1 65,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 145,948	110,800
リース債務	34,457	82,911
未払金	99,599	99,817
1年内支払予定の長期未払金	62,757	29,116
未払費用	240,502	253,485
未払法人税等	128,991	122,388
未払消費税等	30,060	5,939
預り金	8,093	8,361
賞与引当金	65,920	63,100
資産除去債務	3,000	981
その他	3,200	3,400
流動負債合計	3,008,731	2,842,419
固定負債		
社債	615,000	805,000
長期借入金	※1 223,600	112,800
リース債務	83,588	213,986
長期未払金	13,335	55,091
退職給付引当金	219,152	235,606
資産除去債務	160,455	167,060
長期預り保証金	21,000	19,000
固定負債合計	1,336,131	1,608,544
負債合計	4,344,863	4,450,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金	292,300	292,300
資本剰余金合計	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金	588,000	788,000
繰越利益剰余金	450,892	396,419
利益剰余金合計	1,070,112	1,215,639
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,671,126	1,816,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,704	4,622
評価・換算差額等合計	2,704	4,622
純資産合計	1,673,830	1,821,276
負債純資産合計	6,018,694	6,272,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	14,030,176	13,525,615
売上原価		
商品期首たな卸高	1,492,003	1,526,274
当期商品仕入高	6,898,077	6,647,648
合計	8,390,080	8,173,922
商品期末たな卸高	1,526,274	1,689,191
売上原価合計	*1 6,863,806	*1 6,484,731
売上総利益	7,166,370	7,040,883
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	343,234	340,959
給料及び手当	2,116,969	2,177,371
賞与	140,409	90,715
賞与引当金繰入額	65,920	63,100
退職給付費用	30,536	41,128
地代家賃	2,404,027	2,435,563
減価償却費	261,992	304,851
その他	1,109,605	1,122,434
販売費及び一般管理費合計	6,472,695	6,576,123
営業利益	693,675	464,760
営業外収益		
受取利息	224	201
受取配当金	289	284
破損商品等弁償金	5,000	6,710
保険配当金	119	—
雑収入	1,919	1,937
営業外収益合計	7,553	9,134
営業外費用		
支払利息	27,237	19,762
社債利息	8,062	8,093
社債発行費	14,357	12,820
支払手数料	7,216	10,695
為替差損	5,186	26,760
雑損失	1,567	1,039
営業外費用合計	63,627	79,171
経常利益	637,601	394,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,804	—
特別利益合計	2,804	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 33,784	—
店舗閉鎖損失	23,978	—
減損損失	※3 20,947	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
特別損失合計	212,317	—
税引前当期純利益	428,089	394,723
法人税、住民税及び事業税	247,000	205,800
法人税等調整額	△25,779	△7,114
法人税等合計	221,220	198,685
当期純利益	206,868	196,037

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	369,266	369,266
当期末残高	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
資本剰余金合計		
当期首残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,220	31,220
当期末残高	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	588,000	588,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	588,000	788,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	294,534	450,892
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△200,000
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
当期変動額合計	156,357	△54,472
当期末残高	450,892	396,419
利益剰余金合計		
当期首残高	913,754	1,070,112
当期変動額		
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
当期変動額合計	156,357	145,527
当期末残高	1,070,112	1,215,639
自己株式		
当期首残高	△60,538	△60,552
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△60,552	△60,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	1,514,782	1,671,126
当期変動額		
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	156,343	145,527
当期末残高	1,671,126	1,816,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,751	2,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	1,918
当期変動額合計	△46	1,918
当期末残高	2,704	4,622
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,751	2,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	1,918
当期変動額合計	△46	1,918
当期末残高	2,704	4,622
純資産合計		
当期首残高	1,517,533	1,673,830
当期変動額		
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
自己株式の取得	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	1,918
当期変動額合計	156,296	147,445
当期末残高	1,673,830	1,821,276

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	428,089	394,723
減価償却費	261,992	304,851
減損損失	20,947	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,804	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	△2,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,122	16,454
受取利息及び受取配当金	△514	△486
支払利息及び社債利息	35,300	27,856
社債発行費	14,357	12,820
為替差損益 (△は益)	△12	△4
店舗閉鎖損失	23,978	—
固定資産除却損	33,784	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,534	63,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,197	△168,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,569	△70,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,204	△24,120
その他	2,553	31,322
小計	919,190	584,771
利息及び配当金の受取額	514	486
利息の支払額	△34,573	△28,215
法人税等の支払額	△327,416	△212,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,715	344,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,224	△71,167
有形固定資産の売却による収入	4,710	—
敷金及び保証金の差入による支出	△76,368	△72,798
敷金及び保証金の回収による収入	172,022	86,714
その他	△45,428	△27,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,289	△84,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△30,000
長期借入れによる収入	150,000	—
社債の発行による収入	634,925	586,538
長期借入金の返済による支出	△429,894	△145,948
社債の償還による支出	△389,000	△434,000
リース債務の返済による支出	△33,563	△79,438
割賦債務の返済による支出	△115,074	△74,865
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△50,150	△50,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,771	△228,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,333	32,290
現金及び現金同等物の期首残高	848,134	811,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 811,801	※1 844,091

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による低価法

未着商品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10年～27年

工具、器具及び備品…5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,919千円増加しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	44,123千円	41,268千円
土地	15,554千円	15,554千円
敷金及び保証金	252,640千円	183,475千円
商品	1,187,190千円	1,394,774千円
計	1,499,508千円	1,635,073千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	38,388千円	－千円
短期借入金	70,000千円	40,000千円
長期借入金	20,000千円	－千円
計	128,388千円	40,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	△1,714千円	31,159千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	28,358千円	－千円
工具、器具及び備品	5,426千円	－千円
計	33,784千円	－千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
1店舗(神奈川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	4,210
1店舗(静岡県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	10,441
2店舗(京都府・奈良県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	3,832
1店舗(福岡県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	2,464
計			20,947

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	15,135千円
工具、器具及び備品	5,812千円

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,933	48	—	218,981

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,510	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	—	—	218,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,510	10	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	811,801千円	844,091千円
現金及び現金同等物	811,801千円	844,091千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	一千円	76,578千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,821千円	245,467千円
合計	3,821千円	322,045千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の額	176,045千円	10,344千円
合計	176,045千円	10,344千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,822千円	23,984千円
退職給付引当金	78,105千円	83,969千円
未払事業税	11,992千円	10,674千円
減損損失	32,143千円	27,910千円
商品評価損	48,268千円	56,932千円
資産除去債務	58,406千円	59,913千円
貸倒引当金	1,824千円	1,824千円
その他	5,299千円	5,025千円
繰延税金資産小計	262,864千円	270,235千円
評価性引当額	△11,226千円	△11,226千円
繰延税金資産合計	251,637千円	259,008千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△11,306千円	△11,563千円
その他有価証券評価差額金	△1,497千円	△2,559千円
繰延税金負債合計	△12,804千円	△14,123千円
繰延税金資産の純額	238,833千円	244,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割額	6.7%	7.7%
法定実効税率変更に伴う差異	4.4%	1.7%
評価性引当額の増加	△0.1%	—%
その他	△0.3%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	50.3%

3 法人税等の税率等の変更について

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,507千円減少し、法人税等調整額が18,719千円、その他有価証券評価差額金が212千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数10年と同じとし、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.772%~1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	160,972千円	163,455千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,073千円	10,344千円
時の経過による調整額	1,090千円	1,128千円
資産除去債務の履行による減少額	13,681千円	6,886千円
期末残高	163,455千円	168,041千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	331円38銭	360円58銭
1株当たり当期純利益金額	40円96銭	38円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,868	196,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,868	196,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

第33回及び第34回無担保社債の発行について
平成25年2月18日の取締役会の決議に基づき、第33回及び第34回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第33回無担保社債	第34回無担保社債
社債総額	2億円	1億円
利率	0.43%	0.42%
発行年月日	平成25年3月1日	平成25年3月22日
償還方法	平成25年8月31日を第1回償還日として、その後毎年2月末日及び8月末日に額面2千万円を償還し、平成30年2月28日に残額を償還する。	平成25年9月22日を第1回償還日として、その後毎年3月22日及び9月22日に額面1千万円を償還し、平成30年3月22日に残額を償還する。
資金の用途	事業資金	事業資金

第35回及び第36回無担保社債の発行について
平成25年3月18日の取締役会の決議に基づき、第35回及び第36回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第35回無担保社債	第36回無担保社債
社債総額	1億5千万円	5千万円
利率	0.52%	0.56%
発行年月日	平成25年3月27日	平成25年3月28日
償還方法	平成25年9月27日を第1回償還日として、その後毎年3月27日及び9月27日に額面1千5百万円を償還し、平成30年3月27日に残額を償還する。	平成25年9月28日を第1回償還日として、その後毎年3月28日及び9月28日に額面5百万円を償還し、平成30年3月28日に残額を償還する。
資金の用途	事業資金	事業資金

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。